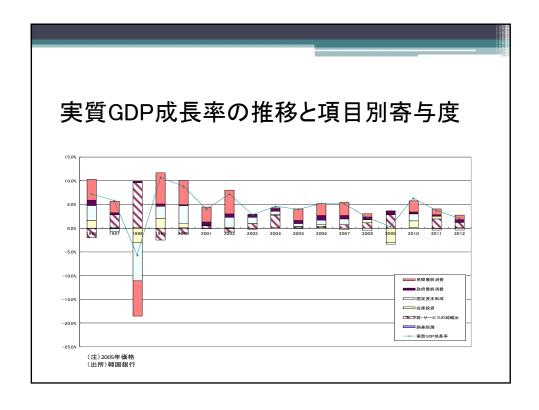
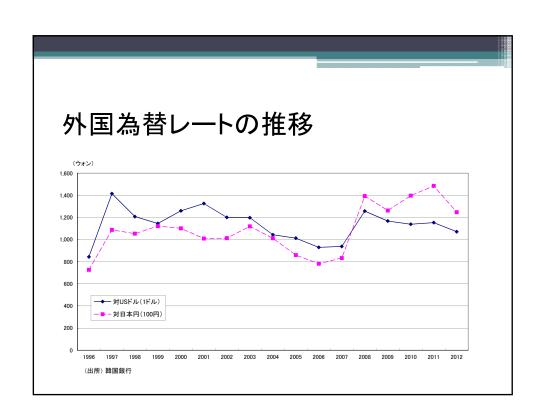
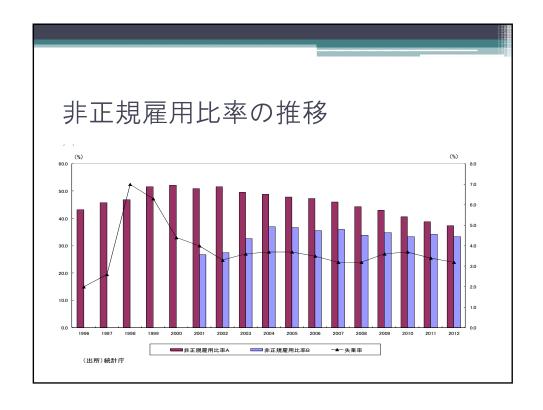
韓国新政権の経済政策の見通し

ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義

1. 韓国経済の実態









2. 朴槿恵政権の経済政策

韓国の格差社会と「経済民主化」

- 「経済民主化」は大統領選の公約
- 財閥改革については新たな取り組みは限定的
- 「新政権の5大目標」(2013年2月21日)
 - 。雇用中心の創造経済
 - 。一人一人に合わせた雇用と福祉
 - 。創意教育と文化のある生活
 - 。安全と統合の社会
 - 。幸せな統一時代の基盤構築

漢江の奇跡再び

- ・ 朴大統領の父、朴正煕大統領は1970年代、権威 主義政権を率い高度経済成長を実現「漢江の奇 跡」と呼ばれた
- 朴大統領も成長志向が強いと見られる
- •新設の経済担当副首相を務める玄旿錫氏は、朴 正煕大統領の創設した国策シンクタンク韓国開 発研究院(KDI)の前院長、経済成長重視派
- 新規分野の育成による経済成長の再加速を目指す

経済省庁の再編成

- 経済政策の司令塔となる経済担当副首相ポストの設置-企画財政部(日本の財務省に相当)長官が兼任
- 知識経済部(日本の経済産業省に相当)を再編 ⇒産業通商資源部(通商交渉機能を付加)、未 来創造科学部(IT産業等を担当)

FTA政策の展望

- 担当官庁は外交通商部から産業通商資源部へ
- ・引き続き重要政策と位置づけ、FTAネットワークの構築を目指す
- ・北東アジアとのFTA交渉開始
 - 。中韓FTA:2012年5月交渉開始
 - 。日中韓FTA:2013年3月交渉開始
 - 。韓国の対中貿易比率約20%、対日貿易比率約10%
- TPP: 米国から参加への働きかけ

韓国と主要国のFTA締結国との貿易比率

	韓国(2008年貿易額基準)					主要国(2007年貿易額基準)					
	発効国 ('09 年 7月現在)		米国	<i>የ</i> ንኑ	EU	米国	中国	日本	シンカ゛	チリ	ニュージ ーランド
FTA貿易	比率	12.1	9.9	1.8	11.5	34.0	19.7	14.7	67.7	83.2	37.0
比率 (%)	累計	12.1	22.0	23.8	35.3						

(出所) 韓国・企画財政部